

平成19年度実績評価書

政策所管（政策評価担当）部局課室名 情報通信政策局技術政策課、通信規格課

評価年月 平成19年6月

1 政策等

政策 17

ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた情報通信技術の研究開発・標準化の推進 (政策の基本目標)

ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、情報通信技術に関する研究開発および標準化を推進する。

2 政策実施の背景・必要性等

(1) 政策実施の背景・必要性

持続的発展や国際的地位にふさわしい国を実現するため、産業競争力の維持・強化や経済の活性化等の政策的要請を勘案した科学技術の戦略的重点化が求められている。

この中でも情報通信分野は非常に重要な位置付けにあるが、これまで大きな役割を果たしてきた民間の研究開発については、比較的高い基礎研究から製品開発に重点が移りつつあるなど、我が国の技術競争力は欧米に比べて全体的に低下傾向にある。このため国が基盤的な技術の研究開発を推進することにより、国際競争力の向上を図ることが一層重要となっている。また、これら技術を基に「国際標準」を獲得することにより、我が国の国際競争力を向上させる取組が必要である。

(2) 主な施策の概要

ア 情報通信技術の研究開発の推進

総務省では、現在の厳しい経済状況の中、特に限られた研究開発予算を有効に活用し、研究成果を増加させ、これらの成果を実用化へと結びつけていくことが強く求められており、下記の2つの制度によりその実現を図っているところである。

(ア) 重点的研究資金制度による研究開発の推進

総務省では、以下の3つの領域に係わる研究開発を重点的に推進している。

国際的な技術力、技術水準から見て、我が国が強い技術力を持つ、高い技術水準にあるなど比較的優位にあり、産業競争力の強化につながると考えられる領域

現在、市場は明確ではなくとも、将来、新たな市場を創出する、またはブレイクスルーをもたらす可能性のある萌芽的・基礎的な領域

国の安全に関わるような領域、経済的・社会的に見てその基盤となるようなインパクトの大きい領域

(イ) 競争的研究資金制度による研究開発の推進

総務省では、研究者が自由な発想により最大限能力を発揮できる競争的な研究開発環境を整備（研究者間の競争原理を導入）することにより独創性・新規性に富んだ研究開発を推進する「競争的研究資金制度」を設け、情報通信技術のシーズの創出と研究開発力の向上、研究者の

レベルアップ及び世界をリードする知的財産の創出を図る研究開発の推進を図っている。

イ 情報通信技術の標準化の推進

我が国の情報通信技術分野における研究開発成果の普及による国際競争力の確保、ひいては豊かな国民生活の実現や国際貢献を図るため、情報通信に関する標準化を積極的に推進するべく、以下のような施策を実施している。

重要推進分野における標準化への取組強化、研究機関・民間の標準化活動の連携強化等に関する施策として、「情報通信分野における標準化活動の強化」について予算執行し、我が国の国際競争力の向上を図っている。

国際的な連携の強化に関する施策として、「国際的次世代情報通信網共同研究の推進」及び「開発途上国における電気通信の標準化に関する調査研究」について予算執行し、アジア発の次世代技術の確立を目指している。

(3) 関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）

施政方針演説等	年月日	記載事項（抜粋）
第 164 回国会における小泉内閣総理大臣施政方針演説	平成 18 年 1 月 20 日	「科学技術創造立国」の実現に向け、国全体の予算を減らす中、科学技術の分野は増額し、第三期基本計画を策定して研究開発を戦略的に実施してまいります。
第 162 回国会における小泉内閣総理大臣施政方針演説	平成 17 年 1 月 21 日	新しい産業や雇用の創出、国民の健康や生活の質の向上、国の安全や災害の防止に寄与する研究開発を戦略的に推進し、「科学技術創造立国」を目指します。

3 政策評価の結果等

(1) 主な指標の状況

主な指標	目標値	目標年度	16年度	17年度	18年度
専門家による評価において成果ありと評価される割合	80%	18年度	100%	100%	99%
ITU、IETF 等における標準提案の件数	20件程度	18年度	71件	36件	64件

(2) 平成18年度に目標年度を迎えた指標に係る目標値の達成状況

目標年度を迎えた全ての指標において目標値を達成できた

(3) 目標の達成状況の分析

ア 有効性について

平成 18 年度に実施された研究開発事業の成果は、『ユビキタスネットワーク（何でもどこでもネットワーク）技術の研究開発』など、「産業競争力の強化」等の目標達成に資するものであり、また、例えば戦略的情報通信研究開発推進制度ではピアレビュー（同僚評価）と総合評価の 2 段階で採択に当たっての評価を行うなど、外部の専門家等による適正かつ公平な評価を経て競争的な環境を保持しつつ、研究開発の多様性を保つようにするなどの確な制度運用が行われており、有効性がある。

また、例えば、我が国に有益な国際標準を獲得していくために海外との連携を強めて行くことなどにより、情報通信に関する標準化の推進を図ることは、国民の利便性を向上し、我が国の技術水準を維持・向上するためのものであり、有効性がある。

イ 効率性について

平成 18 年度に実施された各研究開発事業は、総務省および研究者自らの工程管理に加えて、情報通信技術に精通している外部専門家等による外部評価を受け入れて一層の効率化を図りながら遂行されており、効率性が認められる。なお、戦略的情報通信研究開発推進制度では、プログラムオフィサーおよびプログラムディレクターを配置し、各制度の個々のプログラムや研究分野で研究開発課題の選定、評価、フォローアップ等を一貫して行う体制を整備して、更なる効率化に努めているところである。

また、ITU で開催される会議に合わせ、多くの寄書を提出し、迅速な承認手続きを活用して勧告化を進めている。また、各国から単独に国際標準化の提案をする場合に比べ、他国と連携（特に APT 共同提案）した場合、その勧告化の可能性が高くなるなどの効果が見込めるため、次世代ネットワーク(NGN)など我が国にとって重要な検討課題について他国との連携を強化するなど、標準化の獲得に向けて効率的な業務を行った。

4 今後の課題と取組の方向性

今後の課題	取組の方向性	
技術変化が激しい情報通信分野における新たな研究開発課題に対し、我が国の産業競争力を維持・強化させ、ユビキタスネットワーク社会に資するよう積極的かつ柔軟に取り組む必要がある。	予算要求	予算枠の拡大を検討
	制度	
	実施体制・事務のやり方等	取組の継続的な実施、体制の強化・定員の要求

今後の課題	取組の方向性	
<p>今後も限られたリソースの中で最大限の政策効果を上げるため、外部評価結果も踏まえて効率性や有効性の改善が可能な研究開発事業については引き続き研究計画を見直すなど、一層の重点化や取組の改善が必要である。</p>	予算要求	取組の継続的な実施
	制度	研究評価手法について調査
	実施体制・事務のやり方等	事務の効率化等を図るため、契約マニュアル等の見直し
<p>ユビキタスネット社会に向けた研究開発の着実な実施と研究成果の利活用を確保し、我が国発の技術の国際標準化を推進し、また、地域における産学官連携を促進するなど、情報通信分野の研究開発に係る総合的な企画立案機能を強化する体制整備が必要である。</p>	予算要求	取組の継続的な実施
	制度	
	実施体制・事務のやり方等	総合的な企画立案の機能の強化等に向けた体制整備
<p>今後、研究開発の成果が、国際競争力の維持・強化やユビキタスネットワーク社会の実現に活かされるよう、研究成果の普及を一層図る必要がある。</p>	予算要求	取組の継続的な実施
	制度	
	実施体制・事務のやり方等	取組の継続的な実施、体制の強化・定員の要求
<p>我が国の国際競争力を向上させるため、日本からの国際標準提案の促進、標準化活動に携わる若手人材の育成などの支援策を強化し、情報通信分野における標準化活動に対し、より一層戦略的に取り組んでいくことが必要である。</p>	予算要求	予算枠の拡大を検討
	制度	
	実施体制・事務のやり方等	取組の継続的な実施、体制の強化・定員の要求
<p>アジア・太平洋地域の重要性は増してきており、関係諸国との連携を深めるための活動を強化し、国際技術の標準化を支援していくことが必要である。</p>	予算要求	予算枠の拡大を検討
	制度	
	実施体制・事務のやり方等	取組の継続的な実施、体制の強化・定員の要求

5 学識経験を有する者の知見の活用等

(1) 学識経験を有する者の知見の活用

ア 通信技術に関する研究開発の推進

情報通信技術の研究開発の評価に関する会合

上記会合及びその下に設けられた評価検討会において、本省で実施する提案公募型の委託研究の個々の研究開発事業の継続評価等を行っており、その結果を評価書記載の参考とした。

戦略的情報通信研究開発推進制度における評価委員会

上記評価委員会において、戦略的情報通信研究開発推進制度により実施される個々の研究開発事業の目標達成状況等の評価を行っており、その結果を評価書記載の参考とした。

イ 標準化の推進

情報通信分野における標準の形成状況

「情報通信審議会情報通信技術分科会 ITU-T 部会審議状況報告(平成 19 年 3 月 26 日)」、 「情報通信審議会情報通信技術分科会 ITU-R 部会審議状況報告(平成 19 年 3 月 30 日)」、 「戦略的情報通信研究開発推進制度における外部評価結果により作成した資料」等を標準の形成状況の把握に活用した。

国際的な連携に係る会合の開催状況

「AIC 第 34 回ウボンラチャタニ(タイ)会合(平成 18 年 5 月)資料」及び「AIC 第 35 回さいたま会合(平成 19 年 3 月)資料」並びに「第 11 回 ASTAP 総会(平成 18 年 6 月)ASTAP 推進連絡会資料」及び「第 12 回 ASTAP 総会(平成 19 年 3 月)ASTAP 推進連絡会資料」を会合の開催状況の把握に活用した。

(2) 評価に使用した資料等

ICT 改革促進プログラム(平成 19 年 4 月 20 日 総務省)

(http://www.soumu.go.jp/pdf/070420_1.pdf)

ICT 国際競争力強化プログラム(平成 19 年 5 月 22 日 総務省)

(http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070522_3.html)

平成 18 年度 情報通信白書

(<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/h18/index.html>)

情報通信技術の研究開発の評価に関する会合における外部評価結果により作成した資料

情報通信分野における重点領域の研究開発の推進に関するポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/menu_02/ictseisaku/ictR-D/index.html)

情報通信審議会情報通信技術分科会 ITU-T 部会及び ITU-R 部会資料

暗号技術検討会により作成した報告書(2001 年～2006 年)

(http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/ango/index.html)

戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)に関するホームページ

(http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/scope/)

戦略的情報通信研究開発推進制度における外部評価結果により作成した資料

AIC 日本委員会資料

ASTAP 推進連絡会資料